

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

南信州快適住宅

グループの名称

南信州快適住まい協議会

直近採択グループ番号

02-0458-0535

(グループ代表者)

代表者名	鈴木 政好	代表者印
代表者所属先	有限会社鈴木工務店	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	長野県飯田市松尾上溝2957	
代表者電話番号	0265223788	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社HIKARI	
事務局構成員番号	III-1	
事務局担当者名	岡田 英樹	印
事務局郵便番号	467-0855	
事務局所在地	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3番2号	
事務局電話番号	0528228761	
事務局FAX	0528228773	
事務局担当者E-mail	okada@hikarimokuzai.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	南信州快適住宅	
2. グループの名称(必須)	南信州快適住まい協議会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0458-0535	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	鈴木 政好	
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社鈴木工務店	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県飯田市松尾上溝2957	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0265223788	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社HIKARI	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	岡田 英樹	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	467-0855	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	愛知県名古屋市長瑞穂区桃園町3番2号	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0528228761	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0528228773	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	okada@hikarimokuzai.com	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	16	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	20	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	5	
V. 設計	17	
VI. 施工	23	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	長野県産材 桧・杉・唐松	長野県	信州木材認証制度	①	国内
	岐阜証明材 桧・杉	岐阜県	岐阜証明材推進制度	①	国内
	ぎふ性能表示材 桧・杉	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	南信州快適住宅								
2. グループの名称(必須)	南信州快適住まい協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0458-0535 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県								
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		2	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		4	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
	申請が未確定	2	棟						
		300	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) 補助対象建築のない工務店を優先に分配することとする。									
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 一部の原木供給事業者が海外にあるため、その事業が登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						16
44	I - 1	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850番地の5	0973235168
20	I - 2	木曾官材市売協同組合		399-5604	長野県木曾郡上松町正島町2丁目45番地	0264522480
38	I - 3	株式会社宇和原木市場		797-0044	愛媛県西予市宇和町加茂323番地	0894622851
21	I - 4	加子母森林組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母4872-5	0573793333
21	I - 5	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石122-2	0576263202
45	I - 6	都城森林組合		885-0055	宮崎県都城市早鈴町5085	0986238787
21	I - 7	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582754890
20	I - 8	飯伊森林組合		395-0033	長野県飯田市常盤町30番地	0265220604
34	I - 9	広島県森林組合連合会		730-0012	広島県広島市中区上八丁堀8番23号	0822285111
23	I - 10	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区花表町21番1号	0528811551
20	I - 11	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲字鞍掛4747番地	0267230887
34	I - 12	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
23	I - 13	愛知県森林組合連合会		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番16号	0529619156
38	I - 14	八幡浜官材共同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大池原甲510番5	0893501250
40	I - 15	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544番地の14	0979832059
38	I - 16	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211	0897560180
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 一部の原木供給事業者が海外にあるため、その事業が登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						16
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
20	II - 1	上郷木材株式会社		395-0004	長野県飯田市上郷黒田1172	0265246180
21	II - 2	恵那小経木加工協同組合		509-7122	岐阜県恵那市武並町竹折328-239	0573282175
20	II - 3	有限会社丸総製材所		399-2221	長野県飯田市龍江4489番地1	0265273119
38	II - 4	鶴居産業株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1885番地	0899715111
44	II - 5	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973238195
20	II - 6	株式会社勝野木材		399-5301	長野県木曾郡南木曾町読書1750番地	0264572532
38	II - 7	菊地木材株式会社		797-0035	愛媛県西予市宇和町河内94番地	0894660933
20	II - 8	齋藤木材工業株式会社		386-0701	長野県小県郡長和町和田561	0268882525
24	II - 9	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598322196
38	II - 10	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421
34	II - 11	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	0849335150
21	II - 12	有限会社倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576521876
45	II - 13	株式会社高嶺木材		889-2311	宮崎県日南市伊比井173-1	0987291234
20	II - 14	株式会社飯伊		395-1101	長野県下伊那郡喬木村400番地161	0265498418
34	II - 15	宮迫木材株式会社		728-0202	広島県三次市布野町下布野84-2	0824542011
21	II - 16	伊藤林産有限会社		508-0421	岐阜県中津川市加子母2868-1	0573792201
34	II - 17	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
23	II - 18	株式会社材幸		441-2432	愛知県北設楽郡設楽町東納庫字前16-1	0536650018
45	II - 19	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758-1	0986381500
38	II - 20	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大池原甲510番5	0893501250
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
23	Ⅲ - 1	株式会社HIKARI		467-0855	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町3番23号	0528228761
14	Ⅲ - 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
23	IV - 1	株式会社ケー・エイチ・ケー		480-0141	愛知県丹羽郡大口町上小口1丁目2番地	0587956611
23	IV - 2	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場1丁目17番地	0567553580
21	IV - 3	恵北プレカット協同組合		509-9232	岐阜県中津川市坂下208番地15	0573754774
21	IV - 4	付知峡プレカット協同組合		508-0351	岐阜県中津川市付知町5949-1	0573822991
23	IV - 5	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区花表町21番1号	0528811551
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							17	○	○
20	V - 1	株式会社ACC大沼二級設計事務所		399-4321	長野県駒ヶ根市東伊那6219-1	0265825952	○		
20	V - 2	有限会社城東工務店二級建築士事務所		395-0806	長野県飯田市鼎上山3084-2	0265242123	○		
20	V - 3	有限会社吉津建築二級設計事務所		395-0802	長野県飯田市鼎下茶屋1042-6	0265225717	○		
20	V - 4	株式会社丸栄建設二級建築設計事務所		395-0825	長野県飯田市松尾城5004-1	0265249954	○		
20	V - 5	有限会社長谷部創建二級建築士設計室		399-2221	長野県飯田市龍江448-10	0265266635	○		
20	V - 6	有限会社鈴木工務店一級建築士事務所		395-0811	長野県飯田市松尾上溝2957	0265223788	○		
20	V - 7	有限会社伊藤建築設計事務所		395-0811	長野県飯田市松尾上溝6316	0265243377		○	
20	V - 8	福美建設一級建築士事務所		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂497-603	0265816011	○		
20	V - 9	勝建築設計室		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂14435-15	0265831999	○		
20	V - 10	有限会社柏建築設計事務所		395-0056	長野県飯田市大通2丁目235番地15	0265221189	○		
20	V - 11	有限会社ハンズ		399-3202	長野県下伊那郡豊丘村神福9304	0265358123		○	
20	V - 12	一級建築士事務所ナカムラ工務店		395-0063	長野県飯田市羽場町1-1-8	0265249238	○		
20	V - 13	建築設計「SOM」		395-0004	長野県飯田市上郷黒田269-9	0265249725		○	
20	V - 14	姫Design工房建築士事務所		395-0815	長野県飯田市松尾常盤台72-1	0265244528	○		
20	V - 15	一級建築士事務所OTEC		399-1612	長野県下伊那郡阿南町新野1365-2	0260242566	○		
20	V - 16	株式会社アートカフェ		399-4101	長野県駒ヶ根市下平636-6	0265836671		○	
20	V - 17	一級建築士事務所 松村建築設計事務所		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂8859-2	0265824878		○	
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V	17	17							
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							23	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2																	○	
20	VI - 1	13881	有限会社鈴木工務店	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
20	VI - 2	13885	有限会社吉津建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
20	VI - 3	13884	株式会社久保田工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
20	VI - 4	13891	有限会社城東工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
20	VI - 5	13892	下原建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 6	13953	株式会社ACC	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 7	13916	有限会社ホームプラザ信州	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 8	13898	株式会社丸栄建設	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 9	13905	株式会社光ハウジング	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 10	13903	有限会社長谷部創建	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
20	VI - 11	13900	有限会社梅田鉄工	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 12	13963	有限会社タウン開発	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 13	13919	神稲建設株式会社	8 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
20	VI - 14	13951	三好屋建設株式会社	8 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
20	VI - 15	13964	福美建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 16	13889	有限会社角本近藤材木店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 17	13962	塚本建築所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 18	13956	有限会社友栄建築	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 19	0	有限会社松井建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 20	25030	株式会社OTEC	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 21	0	株式会社アートカフェ	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 22	13894	有限会社中島建築所	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
20	VI - 23	13910	有限会社ハンズ	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南信州快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 南信州快適住まい協議会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0458-0535	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・地理的要因により寒暖の差が激しい地域であることから、断熱性能を重視し、省エネルギー基準(平成28年基準)の断熱等性能等級4とする。 東海地震の想定被災エリアであることから耐震等級を重視し、耐震等級2以上とする。 (非住宅を除く)	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・日射対策として、方位による窓ガラス種類の選択を行う。 (非住宅を除く)	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・梁または桁は、住まい手に地域材(国産材)の使用を直接目にするのでできる部分を設けるものとする。 日当たりのよい南側の庇・軒を延ばし、下記の温度上昇に対する配慮を行うものとする。 ・庭などがある場合は、植栽等を行うことで日陰の効果や、葉の蒸散作用による温度低下により、夏の暑さ対策をする。 (非住宅を除く)	◎
④ ①～③の背景	・当地区は長野県南部(南信州)に位置し、中央アルプス南アルプスに挟まれた伊那谷にある。冬は寒冷、夏は内陸性気候のため日較差が大きい。また、東海地震防災対策強化地域内にあり、東海地震が発生した場合には強い揺れが発生する可能性が高い。 ・当地区が位置する伊那谷はフェーン現象が発生することが多く、最高気温が高い。また、晴天が多く日照時間も長い。 ・当地区は中央アルプス・南アルプスなど豊かな森林資源の産地である。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	1. 施工技術や低炭素社会に向けた住まいの知識向上のために、研修会の実施や優れた技術を持つ構成員による講習会を行う。 2. 施工構成員全員の技術・知識のレベルアップのために構成員相互が情報提供・共有が出来る組織づくりを行うこととする。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・土台、柱、梁桁は105mm角以上を使用する。また、標準仕様書設定し、製材、流通、プレカット工場は、標準仕様の用材が迅速に用意できる体制を築く。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・使用メーカーの統一や共同仕入れ、一括購入などを検討し購入コストの低減をはかる。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・土台、柱、梁桁、断熱材等に標準仕様を設け、迅速な供給と選択ができるようにする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・使用メーカーの統一や共同仕入れ、一括購入などを検討し購入コストの低減をはかる。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・事務局は申請に必要な省エネデータ資料の作成や、施工主様への説明ができる各種パンフレット作成を行い、構成員の負担軽減をはかる。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・構成員以外の業者(基礎工事・電気・給排水施工業者など)に対し、本事業の趣旨、当グループの役割、統一規格によるコスト削減策等を周知させるための委員会を設置する。(名称=広報委員会) ・生産効率の向上や、合理化が図れる工法、資材等の情報収集と普及を目的とした委員会を設置する。(名称=生産委員会)	◎
④ 生産の合理化等に向けた事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・住宅にまつわる施策や、生産効率の向上、合理化が図れる工法、資材等の情報を収集し会報などによって構成員に提供する。 ・申請手続き事務のアドバイスやシステムの情報提供を行う。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・住宅性能表示制度の導入を検討する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・グループ内に設けた検査委員会が策定した検査ルールに基づき検査を実施する。 ・検査報告書をグループ内で開示し、情報共有をはかる。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・見積書は出来得る限り製品名や規格寸法等を表示する。また、一式提示など内容のわかりにくい表現を極力排するようにする。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・本事業の趣旨や当グループの活動を紹介するパンフレットの配布を通じて、取り組みを周知させる。	○

	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし。	
--	---	-------	--

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 南信州快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 南信州快適住まい協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0458-0535	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報機関の基準に基づいて、新築時の設計図書や定期点検等の維持管理情報等を一括管理できるようにする。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報機関(いえかるて)を利用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報機関への申し込みを事務局が確認する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・利用する住宅履歴情報機関のアラーム機能を利用して、施主への維持管理に関する情報提供を定期的に行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検の終了後に点検実施と補修状況を事務局に報告する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が施工事業者から提出された点検予定に基づき点検補修の実施状況を確認する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施主が自ら行うことができる範囲のメンテナンス講習を引き渡し後実施できるようにする。 ・住まいの災害時の緊急対策等についてもマニュアルを作成し配布する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局と施工事業者、建材流通をメンバーとして、維持管理委員会を設置し、共通の維持管理方法や維持管理計画を策定する。また、構成員に維持管理に関する講習会を企画し周知する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局は維持管理を代行できる構成員を当グループ内に選定する。選定された構成員は継続的な維持管理を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域の住宅維持管理が継続的にできる組織としての体制づくりを目標とする。 ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ内の経験の浅い施工事業者への講習会を実施する。 また幅広い技術習得が出来るようメーカー、あるいは流通業者を講師にした講習会を実施する。 事務局は年初計画にてこれを企画し、構成員に予定を発表する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネルギー技術講習の受講を徹底する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験事業者による現場での確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工技術等の習得によって、2020年までに全ての施工事業者が高度省エネ型住宅の経験事業者になることを目指す。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・経験のある施工事業者と事務局が協力して、未経験の施工事業者に施工や申請等の研修会を開催することによって施工事業者の技術向上をはかる。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 8	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局は講習会の実施日時や場所の把握を行い、受講対象構成員への連絡と参加を促すものとする。 ・また受講済みであるかの確認をおこなう。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・省エネルギー基準適合義務化に向け、技術力や知識を施工事業者が得られるように技術研修会を行う。 ○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 南信州快適住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 南信州快適住まい協議会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0458-0535	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅について <p>省エネルギー基準(平成28年基準)を満たすとともに、一次消費エネルギー消費量等級5となるよう、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①通風性を考慮し自然風を生かした窓配置等の検討 ②高効率設備機器の使用 ③高断熱浴槽の採用 ④方位による窓ガラス種類の選択などを行う。 <p>併せて設置する便器の半数以上を節水型にすること。また設置する水栓の半数以上を節水型にすることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエネルギー住宅について <ol style="list-style-type: none"> ①季節ごとの太陽高度に対応した庇や窓ガラスの選択 ②通風性を考慮し自然風を生かした窓配置等を検討 ③高効率設備機器の使用や ④方位による窓ガラス種類の選択を行い、一次消費エネルギー量を低減できるようにする。また設置する便器の半数以上を節水型にする。 <ul style="list-style-type: none"> ・優良建築物について <p>省エネルギー基準(平成28年基準)を満たすこととする。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南信州快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 南信州快適住まい協議会	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	鈴木 政好	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社鈴木工務店	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社HIKARI	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	467-0855	III-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛知県名古屋市長瀬区桃園町3番2号		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0528228761	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	okada@hikarimokuzai.com	0528228773	
13. グループ事務局担当者名(必須)	岡田 英樹		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。